

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月24日

上場取引所 東

上場会社名 花王株式会社

コード番号 4452 URL <http://www.kao.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 尾崎 元規

問合せ先責任者 (役職名) 会計財務部門 管理部長

(氏名) 青木 和義

TEL 03-3660-7111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月6日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	287,213	△9.4	19,438	△24.4	19,931	△23.5	11,800	△31.0
21年3月期第1四半期	316,848	—	25,707	—	26,068	—	17,096	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	22.02	22.01
21年3月期第1四半期	31.89	31.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,117,087	561,505	49.4	1,029.90
21年3月期	1,119,676	554,194	48.7	1,017.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 552,027百万円 21年3月期 545,230百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		28.00	—	28.00	56.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	604,000	△8.2	43,000	△21.5	41,000	△25.4	23,000	△29.0	42.91
連結累計期間	1,210,000	△5.2	97,000	0.2	95,000	0.4	56,000	△13.1	104.48

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
株式数の変動により、通期の1株当たり当期純利益のみを変更しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第1四半期 | 540,143,701株 | 21年3月期 | 540,143,701株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第1四半期 | 4,142,993株 | 21年3月期 | 4,128,568株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第1四半期 | 536,009,049株 | 21年3月期第1四半期 | 536,154,418株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	四半期 純利益 (億円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
22年3月期第1四半期	2,872	194	199	118	22.02
21年3月期第1四半期	3,168	257	260	170	31.89
増減率	Δ9.4%	Δ24.4%	Δ23.5%	Δ31.0%	Δ31.0%

当第1四半期（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の経済環境は、国内外での個人消費や民間需要の低迷により厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、高付加価値商品の発売や育成などに努める一方で、コストダウン活動や費用の削減などに注力しました。

売上高は、ヒューマンヘルスケア事業やファブリック&ホームケア事業が伸長したものの、景気悪化の影響を受けて消費者の購買意識が変化したプレステージ化粧品や、対象業界の需要減によりケミカル事業の販売数量が大幅に減少したことなどにより、前年同期に対して9.4%減（為替変動の影響を除く実質5.0%減）の2,872億円となりました。

利益面では、コストダウン活動の推進やマーケティング費用の効率化などに取り組み、さらに天然油脂や石化原料を中心とした市況の軟化に伴い原材料価格が低下したものの、販売数量減少の影響を大きく受けました。以上の結果、**営業利益**は194億円（対前年同期62億円減）、**経常利益**は199億円（対前年同期61億円減）、**四半期純利益**は118億円（対前年同期52億円減）となりました。

なお、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、282億円（売上高比率：9.8%）でした。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりであり、海外連結子会社等の第1四半期の連結対象期間は、1-3月です。

	第1四半期
米ドル	95.20円
ユーロ	123.20円

〔セグメント別の概況〕

○事業の種類別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
ビューティケア事業	1,461	1,342	Δ8.1	Δ4.0	60	3	Δ57
ヒューマンヘルスケア事業	468	475	1.6	3.5	21	28	7
ファブリック&ホームケア事業	639	650	1.7	4.1	103	125	22
コンシューマープロダクツ事業計	2,569	2,468	Δ3.9	Δ0.6	185	157	Δ28
ケミカル事業	693	478	Δ30.9	Δ23.1	72	37	Δ35
小計	3,263	2,947	Δ9.7	Δ5.4	257	194	Δ63
消去	Δ94	Δ75	—	—	Δ0	0	0
連結	3,168	2,872	Δ9.4	Δ5.0	257	194	Δ62

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して3.9%減の2,468億円（為替変動の影響を除く実質0.6%減）となりました。

国内では、化粧品市場は、景気悪化の影響を受けた消費者購買意識の変化によって前年同期と比べ縮小しましたが、トイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクツ）市場は、主要カテゴリーの消費者購入価格が前年同期並みで

推移するなか、金額ベースで2%ほど伸長するなど、堅調に推移しました。

国内の売上高は、0.8%減の2,053億円となりました。プレステージ化粧品は市場が縮小した影響を受けましたが、トイレットリー製品は、消費者の生活スタイルの変化に対応した新製品の発売や、提案型営業力及び店頭展開活動の強化などに取り組んだ結果、当社グループのシェアは引き続き前年同期を上回りました。

アジアでは、景気は拡大しているものの厳しい市場競争が続きました。売上高は為替変動の影響により13.9%減の178億円となりましたが、現地流通との協働取組や日本を含むアジア一体運営を推進している効果が現れ、為替変動の影響を除いた実質では3.5%増となりました。

欧米では、景気悪化の影響を受けた市場の冷え込みや為替変動により、売上高は18.7%減（為替変動の影響を除く実質3.8%減）の274億円となりました。

営業利益は、天然油脂や石化原料を中心とした原材料価格が低下したものの、売上げが減少したため、前年同期を28億円下回る157億円となりました。

【ビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して8.1%減の1,342億円（為替変動の影響を除く実質4.0%減）となりました。

プレステージ化粧品の売上げは、前年同期に対して12.7%減の643億円（為替変動の影響を除く実質11.6%減）となりました。国内において「トワニー エスティチュード」の新ラインの発売や、「コフレドール」、「ソフィーナ ボーテ」のアイテム追加など、メガブランドの強化・拡充に向けた積極的な展開を行いました。市場の低価格化傾向のなかで、中価格帯（2,000円から5,000円まで）と高価格帯の市場が冷え込み、また店頭在庫の圧縮による影響を受けました。プレミアムスキンケア製品では、国内で「キュレル」や「ビオレ」ブランドが好調に推移したことにより、売上げは伸長しました。プレミアムヘアケア製品においても、国内でヘアカラー「ブローネ 泡カラー」の好調により大幅に伸長しましたが、アジアでは「アジェンス」が汎アジアブランドとして順調に伸長したものの為替変動の影響を受け、また欧米では景気悪化と為替変動の影響を受けて減少しました。

営業利益は、プレステージ化粧品の売上げが減少したことにより、前年同期を57億円下回る3億円となりましたが、買収に係るのれん等の減価償却費控除前営業利益（EBITA）は、前年同期を64億円下回る91億円（売上高比率：6.8%）でした。

【ヒューマンヘルスケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.6%増の475億円（為替変動の影響を除く実質3.5%増）となりました。

フード&ビバレッジ製品では、日本の消費者の健康意識が高まるなか、体脂肪への効果を有する、初めての特定保健用食品の炭酸飲料「ヘルシア スパークリング」を発売して売上げを伸ばしました。サニタリー製品では、売上げはほぼ横ばいとなりました。国内で生理用品「ロリエ」が厳しい競争環境のなか減少しましたが、ベビー用紙おむつ「メリーズ」が順調に推移しました。アジアでは、「ロリエ」が為替変動の影響を除いた実質の売上げを拡大しました。パーソナルヘルス製品では、入浴剤や歯みがき・歯ブラシが伸び悩んだものの、メンズプロダクツ「サクセス」が貢献し、売上げは横ばいに推移しました。

営業利益は、売上げ増加に伴う利益増と原材料価格の低下により、前年同期を7億円上回る28億円となりました。

【ファブリック&ホームケア事業】

売上高は、前年同期に対して1.7%増の650億円（為替変動の影響を除く実質4.1%増）となりました。

ファブリックケア製品では、国内で衣料用洗剤「アタック」を改良発売し、また洗濯仕上げ剤でも柔軟仕上げ剤「ハミングフレア」や漂白剤「ワイドハイター」で新製品を発売したことなどにより好調に推移しました。ホームケア製品では、食器用洗剤「キュキュット」が順調に推移したことに加え、住居用洗剤「パイプハイター」や「洗たく槽ハイター」など新製品を発売してブランドの強化を図り、売上げを伸ばしました。

営業利益は、積極的な新製品・改良品の発売により売上げが伸びたことや、原材料価格が低下したため、前年同期を22億円上回る125億円となりました。

ケミカル事業

ケミカル事業は、昨年秋以降の急激な景気悪化による対象業界の需要減および原材料価格の低下に伴う販売価格引き下げの影響を受け、売上高は、前年同期に対して30.9%減の478億円（為替変動の影響を除く実質23.1%減）となりました。

油脂製品では、対象業界の需要減による販売数量の減少と原料価格下落に伴う販売価格引き下げの影響を受けました。機能材料製品では、幅広い産業に製品を供給しており、景気低迷の影響を受けました。スペシャルティケミカルズ製品でも、景気低迷の影響を受けました。しかしながら、ハードディスク用研磨剤や電子部品用洗浄剤は、平成21年1-3月を底に対象業界の需要は回復傾向となりました。

営業利益は、大幅な販売数量の減少により前年同期に比べ35億円下回る37億円となりました。

○所在地別セグメントの業績

	売上高				営業利益		
	第1四半期		増減率		第1四半期		増減 (億円)
	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	(%)	補正後* (%)	21年 3月期 (億円)	22年 3月期 (億円)	
日 本	2,333	2,253	Δ3.5	Δ3.4	201	165	Δ35
ア ジ ア	406	275	Δ32.2	Δ19.1	24	1	Δ23
米 州	254	202	Δ20.6	Δ9.6	13	6	Δ6
欧 州	374	258	Δ31.0	Δ11.7	20	10	Δ10
小 計	3,369	2,989	Δ11.3	Δ6.7	259	184	Δ75
消 去	Δ201	Δ117	—	—	Δ2	10	12
連 結	3,168	2,872	Δ9.4	Δ5.0	257	194	Δ62

*売上高増減率の「補正後」の数値は、海外売上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率

日本

国内の会社の売上高は、前年同期に対して3.5%減の2,253億円となりました。当社グループは、高付加価値商品の投入や販売力の強化を行い、プレステージ化粧品を除くコンシューマープロダクツ事業では伸長しました。しかしながら、プレステージ化粧品とケミカル事業は景気の悪化による影響を受けました。

営業利益は、上記の施策に加えコストダウン活動にも取り組みましたが、プレステージ化粧品とケミカル事業の売り上げ減少の影響を受け、前年同期を35億円下回る165億円となりました。

アジア

アジア地域の会社の売上高は、前年同期に対して32.2%減（為替換算の影響を除く実質19.1%減）の275億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では現地流通との協働取組や日本を含むアジア一体運営の推進などの効果が現れ、為替変動の影響を除いた売り上げは伸長しました。ケミカル事業では原料価格下落に伴う販売価格の引き下げ、顧客先での在庫調整、及び為替変動の影響を受けて、売り上げは大幅に減少しました。

営業利益は、ケミカル事業の売り上げ減少の影響を受け前年同期を23億円下回る1億円となりました。

米州

米州地域の会社の売上高は、前年同期に対して20.6%減（為替換算の影響を除く実質9.6%減）の202億円となりました。コンシューマープロダクツ事業では厳しい市場競争が続くなか、新製品の投入など積極的な活動を行いました。ケミカル事業とともに米国経済の悪化による影響を受けました。

営業利益は、販売数量が減少したことなどにより、前年同期を6億円下回る6億円となりました。

欧州

欧州地域の会社の売上高は、前年同期に対して31.0%減（為替換算の影響を除く実質11.7%減）の258億円となりました。主として為替換算の影響によるものですが、コンシューマープロダクツ事業、ケミカル事業とも景気悪化の影響を受けました。

営業利益は販売数量が減少したことなどにより、前年同期を10億円下回る10億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減
総資産(億円)	11,196	11,170	△25
純資産(億円)	5,541	5,615	73
自己資本比率	48.7%	49.4%	—
1株当たり純資産	1,017.19円	1,029.90円	12.71円
借入金・社債の残高(億円)	2,754	2,746	△8

(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期		増減 (億円)
	21年3月期 (億円)	22年3月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	45	335	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133	△116	17
フリー・キャッシュ・フロー(営業活動+投資活動)	△88	218	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△158	△55

総資産は、1兆1,170億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円減少しました。主な増加は、現金及び預金187億円であり、主な減少は、有価証券91億円や、商標権などの知的財産権やのれんの償却が進んだ無形固定資産87億円です。

負債は、前連結会計年度末に比べ98億円減少し、5,555億円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金38億円であり、主な減少は、法人税等の支払いなどによる未払法人税等82億円です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ73億円増加し、5,615億円となりました。主な増加は、当第1四半期純利益118億円と、為替換算調整勘定(海外連結子会社等の純資産の為替換算に係るもの)84億円であり、主な減少は、剰余金の配当金の支払い150億円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から49.4%となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、335億円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益193億円、減価償却費202億円、一方で主な減少は、法人税等の支払額121億円です。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、116億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得82億円、及び無形固定資産の取得15億円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローと投資活動に使用されたキャッシュ・フローを合計した**フリー・キャッシュ・フロー**は、218億円となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、158億円となりました。主な内訳は、少数株主への支払いを含めた配当金136億円です。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第1四半期末に比べ349億円増加し、1,204億円となりました。また前連結会計年度末に比べ98億円増加しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、景気の悪化やそれに伴う消費者心理の冷え込みにより、前年同期に比べて厳しかったものの、ほぼ予想の範囲内で推移しました。

しかしながら現時点では、米国の金融危機から始まった世界経済の悪化に下げ止まり感は出てきましたが、先行きの不透明感から消費者の購買意欲を回復させるまでには至っていません。また、天然油脂や原油などの国際相場は、景気悪化の影響により昨年後半大幅に下落したものの、景気回復先取りの動きが一部にあるため安定感に欠けた状態となっています。

このような状況のなか、当社グループは、中長期の視点から「お客様のこころ豊かな生活文化の実現」を達成するために、「エコロジー経営へのシフト」と「グローバルな成長の達成」を新たな目標に掲げました。今後とも、従来以上に消費者や顧客先で起きている変化を捉え、製品ライフサイクル全体での環境対応視点も加えて技術開発をさらに強化した付加価値の高い新製品・改良品の発売に取り組み、ブランド価値の強化を図ってまいります。その第一弾として、本年8月に環境対応型衣料用液体洗剤「アタックNeo」を発売いたします。また、消費者や流通の変化に対応した企画を提案し、商品の店頭展開に結び付けるなど、販売店との協働取組をさらに強化してまいります。

これらの活動を通じて連結業績予想の達成を目指してまいりますので、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績（売上高、営業利益、経常利益、当期純利益）は、当初の予想（平成21年4月24日発表）を変更しておりません。

なお、株式数の変動により、通期の1株当たり当期純利益のみ変更しております。

連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、100円/米ドル、130円/ユーロです。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,583	53,830
受取手形及び売掛金	126,863	126,584
有価証券	45,526	54,714
商品及び製品	81,459	80,310
仕掛品	12,398	16,344
原材料及び貯蔵品	22,814	21,393
その他	50,106	52,178
貸倒引当金	△1,620	△1,528
流動資産合計	410,132	403,826
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	1,094,138	1,084,360
減価償却累計額	△836,019	△826,886
有形固定資産合計	258,119	257,474
無形固定資産		
のれん	205,198	206,264
商標権	103,368	108,137
その他	31,081	34,043
無形固定資産合計	339,648	348,445
投資その他の資産		
投資その他の資産	109,386	110,129
貸倒引当金	△199	△198
投資その他の資産合計	109,187	109,930
固定資産合計	706,955	715,850
資産合計	1,117,087	1,119,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,922	95,036
短期借入金	15,550	16,402
1年内返済予定の長期借入金	22,117	22,183
未払法人税等	4,979	13,228
その他	119,850	123,889
流動負債合計	261,419	270,741
固定負債		
社債	99,997	99,996
長期借入金	137,000	136,900
退職給付引当金	35,664	36,000
その他	21,501	21,842
固定負債合計	294,162	294,741
負債合計	555,582	565,482

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,424	85,424
資本剰余金	109,561	109,561
利益剰余金	428,580	431,799
自己株式	△11,056	△11,038
株主資本合計	612,509	615,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,412	2,090
繰延ヘッジ損益	△7	△11
為替換算調整勘定	△61,655	△70,134
その他の評価・換算差額等	※1 △1,231	※1 △2,459
評価・換算差額等合計	△60,482	△70,515
新株予約権	835	838
少数株主持分	8,642	8,124
純資産合計	561,505	554,194
負債純資産合計	1,117,087	1,119,676

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	316,848	287,213
売上原価	134,890	119,648
売上総利益	181,957	167,564
販売費及び一般管理費	※1 156,250	※1 148,126
営業利益	25,707	19,438
営業外収益		
受取利息	658	289
受取配当金	112	90
持分法による投資利益	337	479
為替差益	—	254
その他	1,098	679
営業外収益合計	2,206	1,794
営業外費用		
支払利息	1,350	1,143
為替差損	333	—
その他	160	158
営業外費用合計	1,845	1,301
経常利益	26,068	19,931
特別利益		
固定資産売却益	18	29
貸倒引当金戻入額	117	—
その他	39	10
特別利益合計	175	39
特別損失		
固定資産除売却損	226	579
減損損失	365	—
その他	107	64
特別損失合計	699	643
税金等調整前四半期純利益	25,543	19,326
法人税、住民税及び事業税	6,130	5,246
法人税等調整額	1,851	2,038
法人税等合計	7,981	7,284
少数株主利益	464	241
四半期純利益	17,096	11,800

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,543	19,326
減価償却費	21,519	20,255
減損損失	365	—
受取利息及び受取配当金	△770	△380
支払利息	1,350	1,143
為替差損益 (△は益)	△420	13
持分法による投資損益 (△は益)	△337	△479
固定資産除売却損益 (△は益)	208	550
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,789	2,322
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,786	3,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,676	2,438
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,068	△607
その他	△7,307	△1,715
小計	33,321	46,211
利息及び配当金の受取額	872	597
利息の支払額	△1,073	△1,111
法人税等の支払額	△28,583	△12,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,536	33,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,635	△8,226
無形固定資産の取得による支出	△2,146	△1,547
長期前払費用の支払による支出	△1,328	△1,144
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△245	△68
長期貸付けによる支出	△518	△465
その他	489	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,385	△11,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,157	△1,830
長期借入れによる収入	757	89
長期借入金の返済による支出	△80	△153
自己株式の取得による支出	△95	△50
配当金の支払額	△13,181	△13,677
少数株主への配当金の支払額	△27	△5
その他	119	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,349	△15,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,914	3,867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△27,113	9,899
現金及び現金同等物の期首残高	112,636	110,565
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	338	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△349	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 85,512	※1 120,464

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	146,196	46,817	63,980	256,994	59,853	316,848	—	316,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	9,492	9,492	(9,492)	—
計	146,196	46,817	63,980	256,994	69,346	326,340	(9,492)	316,848
営業費用	140,133	44,664	53,679	238,476	62,132	300,609	(9,468)	291,140
営業利益	6,063	2,152	10,300	18,517	7,213	25,731	(23)	25,707

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	コンシューマープロダクツ事業			小計 (百万円)	ケミカル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	ビューティ ケア事業 (百万円)	ヒューマン ヘルスケア 事業 (百万円)	ファブリック &ホーム ケア事業 (百万円)					
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,291	47,548	65,045	246,885	40,328	287,213	—	287,213
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	7,568	7,568	(7,568)	—
計	134,291	47,548	65,045	246,885	47,897	294,782	(7,568)	287,213
営業費用	133,988	44,669	52,512	231,170	44,188	275,359	(7,584)	267,775
営業利益	302	2,879	12,532	15,714	3,709	19,423	15	19,438

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、コンシューマープロダクツ事業（ビューティケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）、ケミカル事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分		主要製品	
コンシューマー プロダクツ事業	ビューティケア事業	プレステージ化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
		プレミアムスキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		プレミアムヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	食用油、飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、メンズプロダクツ
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	228,454	29,923	25,270	33,199	316,848	—	316,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,938	10,749	217	4,211	20,117	(20,117)	—
計	233,393	40,673	25,488	37,410	336,965	(20,117)	316,848
営業費用	213,289	38,214	24,157	35,318	310,980	(19,840)	291,140
営業利益	20,103	2,458	1,330	2,092	25,984	(277)	25,707

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,057	22,911	20,026	23,218	287,213	—	287,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,280	4,662	212	2,595	11,750	(11,750)	—
計	225,337	27,573	20,239	25,813	298,964	(11,750)	287,213
営業費用	208,769	27,422	19,562	24,776	280,530	(12,755)	267,775
営業利益	16,568	151	676	1,037	18,434	1,004	19,438

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	33,249	26,349	31,283	90,883
II 連結売上高（百万円）				316,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	8.3	9.9	28.7

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	米州	欧州	計
I 海外売上高（百万円）	25,657	20,761	22,221	68,640
II 連結売上高（百万円）				287,213
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.9	7.2	7.8	23.9

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 米州：米国、カナダ、メキシコ

(3) 欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

（1）表示方法の変更

当第1四半期連結累計期間
（自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日）

（四半期連結損益計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、特別損失に区分掲記しておりました「減損損失」（当第1四半期連結累計期間は48百万円）は、特別損失総額の100分の20以下になったため、当第1四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「減損損失」（当第1四半期連結累計期間は48百万円）は、重要性が減少したため、当第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

(2) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. その他の評価・換算差額等 米国子会社における退職給付債務の未認識数理計算上の差異等であります。	※1. その他の評価・換算差額等 同左
2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 1,442百万円 従業員等 354	2. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほかからの借入金等に対する債務保証は次のとおりであります。 European Distribution Service GmbH 1,478百万円 従業員等 386
計 1,796	計 1,865

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造及び発送費 18,163百万円	荷造及び発送費 17,059百万円
広告宣伝費 24,959	広告宣伝費 23,461
販売促進費 16,112	販売促進費 15,473
給料手当及び賞与 32,436	給料手当及び賞与 30,413
研究開発費 11,501	研究開発費 11,234

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 42,647百万円	現金及び預金勘定 72,583百万円
有価証券勘定 40,966	有価証券勘定 45,526
金銭の信託 2,000	金銭の信託 5,000
(流動資産その他)	(流動資産その他)
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 102	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 2,645
現金及び現金同等物 85,512	現金及び現金同等物 120,464

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビューティケア事業	102,532	△5.0
ヒューマンヘルスケア事業	43,884	+3.3
ファブリック&ホームケア事業	58,973	+4.4
日本計	205,390	△0.8
アジア	17,889	△13.9
欧米	27,439	△18.7
内部売上消去等	△3,834	—
コンシューマープロダクツ事業計	246,885	△3.9
日本	26,732	△22.3
アジア	9,926	△51.6
欧米	17,250	△34.5
内部売上消去等	△6,012	—
ケミカル事業計	47,897	△30.9
小計	294,782	△9.7
消去	△7,568	—
連結売上高	287,213	△9.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。